

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年5月10日
【四半期会計期間】 第163期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】 日本カーボン株式会社
【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】 業務統括部長 藤川 浩史
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）
【事務連絡者氏名】 業務統括部長 藤川 浩史
【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第1四半期 連結累計期間	第163期 第1四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	6,249	6,077	26,802
経常利益 (百万円)	1,108	368	3,587
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	485	226	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	499	559	1,681
純資産額 (百万円)	49,914	50,317	50,998
総資産額 (百万円)	72,687	70,172	70,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.88	20.50	163.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	61.9	62.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により鉱工業生産や個人消費が弱含むなど、昨年に引き続き厳しい状況にありました。また、世界的な車載用半導体不足の影響により、自動車輸出が減少するなど、経済の回復にはなお時間を要する状況にありました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制状況や経済対策により回復の状況は異なり、米国では、経済対策により急速な回復がみられた一方、欧州では、新型コロナウイルス感染症再拡大により、回復の動向は限定的になりました。中国では、インフラ投資などを中心に回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、国内粗鋼生産が前年同四半期比でマイナスとなり、自動車生産が減少するなど、総じて厳しい状況にありました。他方、半導体関連産業は、半導体製造装置の販売面で急速な回復が見られました。

こうした事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充や、販売力を高めるための販売網強化を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高60億7千7百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益4億1千5百万円（前年同四半期比63.0%減）、経常利益3億6千8百万円（前年同四半期比66.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千6百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（炭素製品関連）

電極部門は、昨年に引き続き需給は緩い状況にあり、国内・海外向けともに売上の下落傾向が続いていましたが、足元では在庫調整の進展による下げ止まり感が出てきています。

ファインカーボン部門は、半導体関連を除くその他産業向けで力強さを欠く結果となりましたが、半導体関連市場の需要が下支えとなりました。

リチウムイオン電池負極材は、車載向けの販売が回復傾向となり、堅調な売上が維持されました。

この結果、売上高は56億8百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2億5千5百万円（前年同四半期比73.1%減）となりました。

（炭化けい素製品関連）

炭化けい素連続繊維の製造・販売については、航空産業の悪化が影響し、販売量の低迷が継続しました。

この結果、売上高は4億1千8百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1千8百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

(その他)

その他の事業は、産業用機械の製造・販売が減少した結果、売上高は5千万円（前年同四半期比61.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3千7百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、701億7千2百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が4億6百万円、売上債権が2億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し、422億2千万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が6億6千1百万円減少しましたが、機械及び装置が7億5千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、279億5千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、198億5千5百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が1億2千8百万円増加しましたが、仕入債務が2億2千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、155億1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5千2百万円減少しましたが、繰延税金負債が6千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、43億5千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億2千6百万円計上し、その他有価証券評価差額金が2億1千2百万円増加したものの、配当金の支払額が11億6百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少し、503億1千7百万円となりました。

(3)重要な会計方針及び見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計方針及び見積りの記載について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9千6百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	11,832,504	-	7,402	-	1,851

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,054,000	110,540	同上
単元未満株式	普通株式 51,104	-	同上
発行済株式総数	11,832,504	-	-
総株主の議決権	-	110,540	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株(議決権1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株(議決権15個)含まれております。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式389百株(議決権の数389個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目10番7号	727,400	-	727,400	6.15
計	-	727,400	-	727,400	6.15

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式389百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	14,835
受取手形及び売掛金	9,228	8,932
商品及び製品	9,366	9,014
仕掛品	4,524	4,742
原材料及び貯蔵品	3,469	3,196
未収還付法人税等	1,350	1,335
その他	509	184
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	43,028	42,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,227	17,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,806	9,931
建物及び構築物(純額)	7,420	7,338
機械及び装置	45,516	46,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,778	38,135
機械及び装置(純額)	7,737	8,497
車両運搬具及び工具器具備品	3,293	3,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,810	2,852
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	483	464
土地	3,524	3,533
建設仮勘定	968	307
有形固定資産合計	20,135	20,142
無形固定資産	198	208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,026	4,978
繰延税金資産	334	341
その他	2,209	2,284
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	7,567	7,601
固定資産合計	27,902	27,952
資産合計	70,930	70,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,094
短期借入金	9,425	9,420
未払費用	587	556
未払法人税等	466	278
賞与引当金	146	274
役員賞与引当金	43	24
受注損失引当金	13	-
工場移転関連費用引当金	159	249
その他	1,418	1,602
流動負債合計	15,580	15,501
固定負債		
長期借入金	2,562	2,510
繰延税金負債	422	489
退職給付に係る負債	771	762
役員退職慰労引当金	52	48
役員株式給付引当金	70	71
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	380	380
固定負債合計	4,351	4,353
負債合計	19,931	19,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	29,287	28,407
自己株式	1,913	2,010
株主資本合計	42,634	41,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,755
為替換算調整勘定	53	139
退職給付に係る調整累計額	84	80
その他の包括利益累計額合計	1,511	1,813
非支配株主持分	6,852	6,846
純資産合計	50,998	50,317
負債純資産合計	70,930	70,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,249	6,077
売上原価	4,093	4,689
売上総利益	2,156	1,387
販売費及び一般管理費	1,035	972
営業利益	1,120	415
営業外収益		
受取賃貸料	6	7
受取保険金	63	-
その他	41	34
営業外収益合計	111	42
営業外費用		
支払利息	17	18
固定資産除却損	5	0
休止固定資産減価償却費	36	37
為替差損	16	0
持分法による投資損失	31	24
その他	16	6
営業外費用合計	123	89
経常利益	1,108	368
特別利益		
投資有価証券売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
火災損失	1,247	-
工場移転関連費用	-	290
特別損失合計	247	90
税金等調整前四半期純利益	861	457
法人税、住民税及び事業税	319	250
法人税等調整額	17	11
法人税等合計	302	239
四半期純利益	559	218
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	74	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	226

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	559	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	220
為替換算調整勘定	25	117
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	1,059	341
四半期包括利益	499	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	597
非支配株主に係る四半期包括利益	56	38

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は213百万円、株式数は609百株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は444百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	152百万円	-
支払手形	117 "	-
設備関係支払手形	31 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 火災損失

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

2020年1月に発生した当社富山工場における火災による生産設備の復旧費用であります。

2 工場移転関連費用

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社において、生産性向上を目的とし、山梨工場設備を富山工場に移転するための費用を見積計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	528百万円	562百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,681	434	133	6,249	-	6,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	200	200	200	-
計	5,681	434	333	6,450	200	6,249
セグメント利益	951	126	38	1,116	3	1,120

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,608	418	50	6,077	-	6,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	383	384	384	-
計	5,608	418	434	6,461	384	6,077
セグメント利益	255	118	37	411	3	415

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	43円88銭	20円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	485	226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	485	226
普通株式の期中平均株式数 (百株)	110,629	110,605

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、前第 1 四半期連結累計期間は 427 百株、当第 1 四半期連結累計期間は 444 百株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。